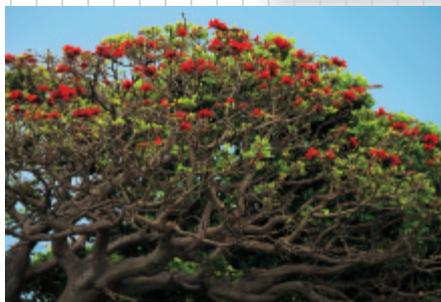


Canon



第38期 事業報告書

2005年1月1日 ▶ 2005年12月31日



キヤノン販売株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。日頃は温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

さて、当社第38期(2005年1月1日から2005年12月31日)の事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

■ 売上、営業・経常・純利益とも最高額を更新

キヤノン販売グループは「付加価値創造型ビジネス」への変革を目指して、近年、事業構造や業務の抜本的な改革に取り組んでまいりました。

事業部門別に第38期の主要な動きを見ますと、ビジネスソリューション部門ではソフトウェアの充実とともにソリューション提供力が拡充、オフィスMFP(複合機)とLBP(レーザービームプリンタ)のカラー化の進展による保守サービスやカートリッジの売上拡大と相俟って利益が改善しました。情報セキュリティ関連やコンサルティング等グループ各社でITサービス事業が進展しました。

コンシューマ機器部門ではデジタルカメラはトップシェアを堅持、交換レンズも順調に伸び、インクジェットプリンタはMFPが大幅に伸長しました。これら豊富な商品群を背景にデジタルフォト文化を提唱し、激化する市場競争のなかで着実に売上拡大を果たしました。

産業機器部門では市場環境は設備投資の下降局面にありましたが、お客さま満足度の一層の向上に努め、半導体露光装置の台数シェアNo.1を維持しました。

一方、全社を挙げて在庫・物流革新を進めた結果、営業外損益が大幅に改善しました。

Contents

株主のみなさまへ	1
SPECIAL FEATURE	3
TOPICS	7
連結業績の概況	8
セグメント別営業概況	9
キヤノン販売 主要グループ会社一覧	14
連結財務諸表	15
単独財務諸表	17
会社の概要	18
株式の状況	18

表紙写真：垂見健吾
「自然との共生シリーズ 光と彩りの美ら島」



これらの結果、2005年の連結業績につきましては、売上高8,219億円(対前期比0.8%増)、営業利益297億円(同1.5%増)、経常利益291億円(同19.2%増)、当期純利益154億円(同24.2%増)と、いずれも過去最高額を更新しました。

期末の利益配当金は、1株につき13円の普通配当に、連結売上高・利益最高額更新の記念配当2円を加え1株につき15円とし、中間配当金の13円と合わせ、年間の配当金は1株につき28円(前期より6円増配)とさせていただきます。

■ 社名も一新、5カ年の「長期経営構想」を発表

2006年はキヤノングループの「グローバル優良企業グループ構想 フェーズⅢ」(2006年～2010年)の初年度です。当社グループはこれに同期して「長期経営構想」を策定いたしました。

この大きな節目にあたり、当社は本年4月1日より社名を「キヤノンマーケティングジャパン株式会社」(略称:キヤノンMJ)に変更することいたしました。

新社名は「多様な顧客接点を通じた双方向コミュニケーションの展開」、「お客様の視点に立つソリューションや

サポートの提供」、さらに「お客様の声を活かすものづくり」等、トータルなマーケティング活動を市場の最前線で広く深く展開する企業の方向性を示しております。

新社名に相応しい活動を一層強化し「利益ある成長の追求」に邁進するとともに、コンプライアンスの徹底や「経営品質の向上」に取り組んでまいり所存です。

これらの施策を通じ第39期の連結業績につきましては、売上高は前期比5.8%増の8,700億円、経常利益は同4.9%増の305億円を計画しております。

今後の利益配分につきましては、安定配当を重視するとともに、利益還元率(連結ベース)を30%程度に高めていく努力を続けてまいりたいと考えております。また、より多くの方に当社への投資機会を提供し株主になっていただくために、1単元の株式数を本年5月8日より1,000株から100株に引き下げることにいたしました。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2006年3月

代表取締役社長 村瀬 治男

長期経営構想 (2006年～2010年)

■ ミッションとビジョン

ミッション

グローバルキャノングループの一員として、マーケティングイノベーションを継続的にを行い、「くらし、しごと、社会」のあらゆる領域で、人々の創造力を支援する最高の価値を提供する。

ビジョン

視野はグローバルに、「顧客主語」を実践するエクセレント企業グループへ。

本年よりキャノングループの「グローバル優良企業グループ構想 フェーズⅢ」(2006年～2010年)が始まりました。グローバルキャノングループのなかで日本市場を担当する当社グループもこれに合わせ、本年より5カ年の「長期経営構想」をスタートさせました。

市場の変化を的確に捉えていくために、お客さまとのコミュニケーションを深めていくことがますます大切になってきています。ここに掲げた「ビジョン」のもと、お客さまとの距離を一段と縮め、お客さまの視点に立った最適なソリューションを提供していきます。

■ 2010年の売上・利益目標

売上高	1兆1,000億円
経常利益率	5%以上
1株当たり当期純利益	200円以上

「長期経営構想」では、2010年に売上高1兆1,000億円を目指します。しかしながら、売上高以上に重視するのは「経常利益率5%以上」という目標です。利益率と利益額を高めることをあくまで第一優先とし、その必要条件として売上を拡大させていきます。1株当たり当期純利益は200円以上を目標とします。

■ 新社名

キャノンマーケティングジャパン株式会社

Canon Marketing Japan Inc.

(略称：キャノンMJ)

本年4月1日より社名を「キャノンマーケティングジャパン株式会社」に変更いたします。当社は近年、卸売業から情報サービス企業への脱皮を目指し、抜本的な経営変革と付加価値創造型ビジネスを推進しております。そこで、「長期経営構想」の開始に時を合わせ、社名変更を行うこととしました。トータルなマーケティング活動を市場の最前線で広く深く展開する企業として、新しい社名に相応しい活動をさらに拡充させていきます。

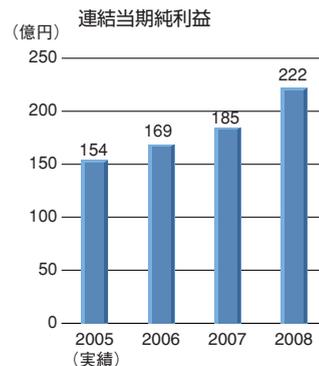
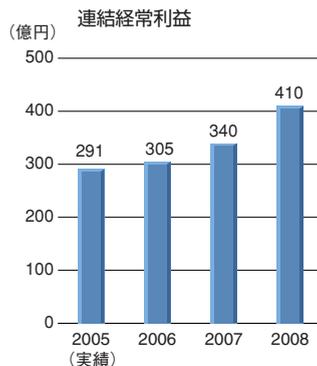
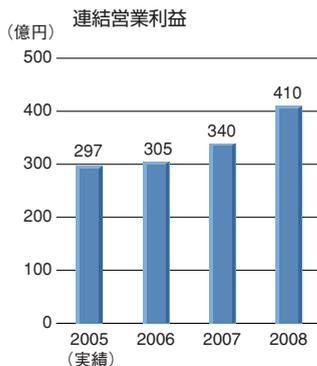
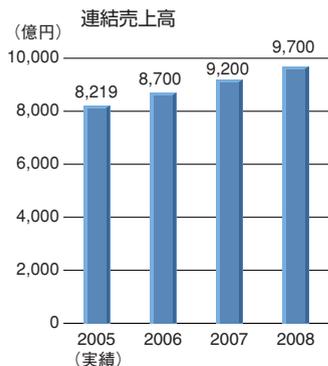
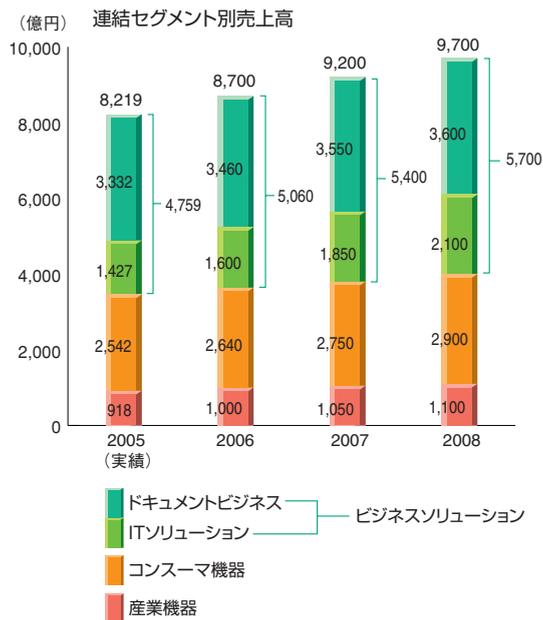
中期経営計画 (2006年~2008年)

■ 事業計画

「長期経営構想」の実行計画となるのが3カ年の「中期経営計画」です。

そのなかの事業計画では「長期経営構想」の目標に向け、最終年度の2008年に、売上高9,700億円、経常利益は410億円(経常利益率4.2%)を目指します。ビジネスソリューションセグメントにおいては、本年より「ドキュメントビジネス」(ビジネス機器+保守サービス)と「ITソリューション」(ITサービス+ITプロダクト)という区分を採用します(ITプロダクトはサーバやネットワーク機器等のIT機器で構成)。これは、今後の中核事業となるITソリューションを、

数値のうえでも明確に管理していくためです。各セグメントとも着実な増収を見込んでいます。なかでもITソリューションの伸び率を最も高く見込み、毎年2桁成長を計画しています。



■ 重点戦略1 利益ある成長の追求

高収益型事業の拡大

ITソリューションを中核事業に育成

ドキュメントビジネスの競争力強化と拡大

デジタルフォトNo.1の完成

産業機器のビジネス強化と拡充

「利益ある成長」をはかるために、高収益型事業を拡大させます。

その第1の施策は「ITソリューションを中核事業に育成」することです。(後述)

第2が「ドキュメントビジネスの競争力強化と拡大」です。MFP(複合機)とLBP(レーザービームプリンタ)のカラーシフトをさらに推進するとともに、軽印刷市場やオフィスの高速機市場を開拓していきます。また、当社ならではのドキュメントソフトウェアの資産を活用して、顧客ニーズに最適なソリューションビジネスを展開します。さらに、MFPのリモート管理システム「ネットアイ」の取付促進等により高収益化を進めます。

第3が「デジタルフォトNo.1の完成」です。デジタルカメラと交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタとカートリッジ等、デジタルフォト関連商品のビジネスを強化し、「撮った写真はプリントまで自分で楽しむデジタルフォト文化」の提案に力を入れます。また、近年デジタル化が進む「フォトスタジオビジネス」分野においても、液晶プロジェクター、

大判インクジェットプリンタ等を活用し、その開拓に取り組んでいきます。

第4が「産業機器のビジネス強化と拡充」です。半導体露光装置、液晶基板露光装置、半導体関連輸入機器のビジネスを強化していくとともに、医療ソリューション事業の本格的な拡大に着手します。

■ 重点戦略2 主要商品No.1の実現

主要商品のシェアNo.1だけではなく、顧客満足度やサービス&サポートのNo.1実現を目指していきます。ここに示す通り、すでにシェアNo.1となっている主要商品はその維持・強化を、No.1ではない主要商品は早期のNo.1実現を目指します。

主要商品シェアNo.1だけではなく、顧客満足度No.1、サービス&サポート力No.1の実現を目指す。

すでに実現している No.1シェアを維持・強化

普通紙複写機
LBP
コンパクトデジタルカメラ
デジタル一眼レフカメラ
半導体露光装置
放送用テレビレンズ

早期にNo.1シェアを実現

カラー-MFP
カラー-LBP
インクジェットプリンタ
液晶基板露光装置

■ 重点戦略3 ITソリューションを中核事業に育成

ITサービスを中心にITソリューションを伸ばしていきます。

当社グループのITサービスは、次の4つの領域で構成されます。

●ソフトウェア

情報系・基幹系・基盤系ビジネスソフトウェア

●プロジェクトベース

コンサルティング、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、エンジニアリング

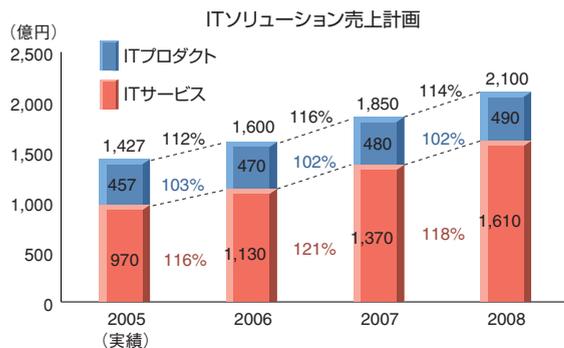
●ITアウトソーシング

ISP(インターネットサービスプロバイダー)、ASP(アプリケーションサービスプロバイダー)、iDC(インターネットデータセンター)、アウトソーシング

●プロフェッショナルサポート

包括保守・導入サービス、教育・各種サービス

ITサービスにおける当社グループの強みは、グループ各社がそれぞれ明確な役割と得意分野、商材、人材を保有していることです。また、グループトータルとして大手企業から中小企業まで幅広い層からなるお客さまを有していることも強みといえます。こうしたグループの総合力に加えて、今後さらに必要に応じてM&Aやアライアンスによる事業拡大に積極的に取り組み、ITソリューションの売上拡大をはかっていきます。



■重点戦略4 経営品質の向上とオペレーションコストの削減

第1に「経営革新運動の推進」です。お客さま本位の姿勢に基づく経営の質の向上を目的に、グループ全体で経営革新運動「FOCUS - 1」を2005年4月より開始しました。経営品質協議会のアセスメント基準による経営自己診断を中心としたプログラムを導入しています。

第2に、「デジタル時代に相応しい顧客対応の強化」です。お客さまへの対応を一層強化するために、サービス事業の構造改革と次世代CRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)の構築に取り組みます。

第3が「グループシェアードサービス化」です。キャノンファシリティマネジメント株式会社を核に、グループのシェアードサービス(同一グループ内の会社の間接業務を1か所に集約してサービスを提供すること)化を推進し、効率的で質の高い仕事を実現させていきます。

なお、キャノンファシリティマネジメント株式会社は本年4月1日付で社名を「キャノンビジネスサポート株式会社」に変更いたします。

経営革新運動の推進

顧客対応の強化

グループシェアードサービス化

トピックス

Canon EXPO 2005 in Tokyo

「想いのままに、意のままに」

ニューヨーク、パリで開催されてきたCanon EXPO 2005が2005年10月26～28日、東京・新高輪プリンスホテルで「想いのままに、意のままに」をテーマで開催されました。「Canon EXPO」は、現行製品だけでなく、多数の開発中の技術や未発表の製品を参考出品し、併せてこれからのビジョン等を紹介するものです。「くらしとキヤノン」、「仕事とキヤノン」、「社会とキヤノン」の各シーンでお客様の視点に立った提案を行いました。3日間でお客さまを中心に、2万名を超える方々が来場されました。



「Canon EXPO 2005」は、キヤノンの企業理念である「共生」をバックボーンとしています。それは世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すること、そして、そのために企業の成長と発展を果たすことです。このビジョンを実現するためにキヤノンは、新たにディスプレイを加え、映像入出力機器を網羅し、静止画から動画、映像から情報、すべてにわたってキヤノンの映像機器の高度な協働を進化させていくことを、このEXPOを通じてお客さまに伝えました。



■ くらしとキヤノン

「くらしとキヤノン」のブースでは、プリンタ、カメラ、デジタルビデオカメラの進化、プロフェッショナルが求めるクオリティーへの対応、そして医療の世界等、人々のくらしや生活のなかでの進化するキヤノンの現在と将来を紹介しました。



【Future フォトアルバム】
(コンセプトモデル)
SEDを使って、撮りためた写真はもちろん、ハイビジョンの映像もあわせて日付別に仕分け。ゲーム感覚で自由に楽しく鑑賞できます。

■ 仕事とキヤノン

「仕事とキヤノン」のブースでは、ビジネスにおけるキヤノンの機器群と当社が提供するソリューションをビジネスのシーンに合わせて紹介しました。



【Advanced imageRunner】
(コンセプトモデル)
“いつでもどこでも仕事場”
進化した複合機が、情報を蓄積した「自由な引き出し」として未来のオフィス環境を創造します。

■ 社会とキヤノン

「社会とキヤノン」のブースでは、環境対応技術等社会を支えるキヤノンの技術の紹介と半導体製造装置や液晶基板露光装置等のナノテクノロジーについても説明し、普段は触れる機会の少ない最先端技術を紹介しました。



【エコロジーブース】
リサイクルや消費電力低減はもちろんのこと、BJ技術を応用した空気清浄機(試作品)まで幅広い提案を行いました。

連結業績の概況

■ 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、個人消費が堅調に伸び、企業収益の改善により設備投資も活発化する等、景気回復が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「中期経営計画(2005年～2007年)」の基本戦略に基づき、諸施策を推進してまいりました。

まず、利益ある成長の実現に向け、オフィスMFP(複合機)やLBP(レーザービームプリンタ)のカラーシフトの推進、ITサービス事業の強化、デジタルフォト関連商品の拡販等により高収益事業の拡大をはかるとともに、業務プロセスの改革を継続して推進し、利益体質の一層の強化に努めました。

また、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器のすべての部門において、主要商品のシェアNo.1を目指し、ブランドイメージの高揚と顧客満足度の向上に傾注し拡販に努めました。

これらの結果、当期における連結売上高は、半導体製造装置の売上が減少したものの、カラーMFP、デジタル一眼レフカメラ、保守サービス等の売上が増加し、8,219億48百万円(前期比0.8%増)となりました。

利益面におきましては、販売促進費等の販売費及び一般管理費が増加したものの、売上の増加により売上総利益が増加し、連結営業利益は297億23百万円(前期比1.5%増)となりました。また連結経常利益は、棚卸資産の廃却・評価下げが大幅に減少した結果、290億63百万円(前期比19.2%増)となりました。連結当期純利益は、前期に発生した社債のオフバランス化に伴う費用や減損会計の早期適用による特別損失の計上がなくなったため153億57百万円(前期比24.2%増)となり、3期連続で増収増益となりました。なお連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益につきましては、いずれも過去最高額を記録することができました。

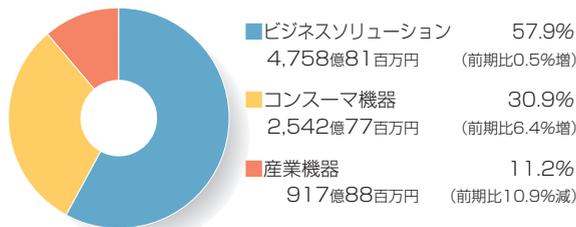
■ 次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては次のとおりであります。

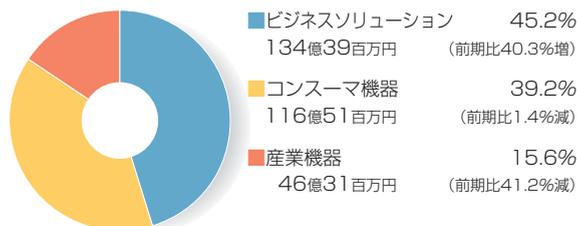
売上高	8,700億円	(前期比 5.8%増)
経常利益	305億円	(前期比 4.9%増)
当期純利益	169億円	(前期比10.0%増)

セグメント別構成比

■ セグメント別売上高構成比



■ セグメント別営業利益構成比



ビジネス機器

オフィスMFP(複合機)の国内市場は、カラーシフトの影響を受けモノクロ機は減少傾向にあるものの、全体では前年並みとなりました。当社は、カラーシフトの促進をはかるとともに、高級機から普及機まで各層でのシェア向上を目指しました。カラー機「Color



iR C6870

imageRUNNER」シリーズでは、5月発売の普及機「iR C3170/2570」に加え11月に「iR C6870/5870」を新規投入し、オープンプラットフォーム「MEAP」搭載機のラインアップをそろえました。モノクロ機では、普及機「iR 2230F」や高速機「iR 5570/6570」を新規投入し拡販に努めました。また、大規模オフィス等の大量印刷市場向けには高速複合機「iR 7105」シリーズ等を新

規投入し、販売を強化しました。その結果、モノクロ機は苦戦しましたが、カラー機は順調な伸びを示しました。LBP(レーザービームプリンタ)の国内市場は、モノクロ機が減少傾向にあるものの、カラー機は出荷台数を大幅に伸ばしました。当社は、カラー機では、A3対応の「Satera LBP5900/5600」を6月に、A4対応の小型機「Satera LBP5000」を10月に新規投入し、売上を大きく伸ばしました。トナーカートリッジは、カラーカートリッジが順調に売上を伸ばしました。



その他の商品では、大判インクジェットプリンタの新製品3機種が、看板・ポスター用途のニーズをとらえ好調に推移しました。液晶プロジェクターは、超高精細「SXGA+」対応モデルの「SX50」が引き続き好調で、このクラスでの高い評価を得ています。

サービス・サポート

オフィスMFPの保守サービスは、カラーMFPの保守が順調な伸びを示しました。ハードウェア保守は、保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」の売上が着実に伸びました。また、インターネットによるリモート管理システム「ネットアイ」の取付を促進する等、サービスの効率化を推進しました。

ITサービスにおいては、4月の個人情報保護法施行が追い風となり、情報セキュリティ関連商品やコンサルティングサービスが堅調に伸びました。「MEAP」関連では30種強のアプリケーションを投入し、多様化する顧客ニーズに応じたソリューションを提供することにより、ビジネスが大幅に拡大しました。特に、情報セキュリティへの関心が高い大手企業を中心に、ICカード認証システムや「Anyplace Print」等の独自のソリューションを提案し、成果を得ました。電子帳票システム等のレポート関連ビジネスも順調に推移し、「Report Viewer」や「imageWARE Form Manager」等が売上を伸ばしました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア株式会社では、品質管理システム等の大型ソフトウェア開発案件の受注が増加し、パッケージソフトウェアではワークフローシステム「Web-CADDY/J」やWebアプリケーション開発ツール「Web Performer」が順調に推移しました。キヤノンシステムソリューションズ株式会社は、基幹システムを再構築するマイグレーション（プログラムやデータ等の移行）ビジネス等のSI&サービス事業やパッケージソフトウェア「GUARDIAN」シリーズを中心としたセキュリティソリューション事業が売上に貢献しました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、LANやデータベースの構築、アプリケーション開発等のネットワーク事業が順調に推移し、24時間365日体制で顧客のシステム監視・運用を行うインターネットデータセンター事業も売上を伸ばしました。キヤノンシステムアンドサポート株式会社では、機器販売、保守サービスの好調に加え、中小企業向けのソリューションビジネスが堅調な実績を上げました。

Column

日本SGIに出資 戦略的提携を強化

3月、当社は、日本SGI(株)の発行済株式の10%を取得し提携の強化をはかることとしました。

日本SGIは、ビジュアライゼーション(可視化)、スケーラビリティ(拡張性)、ブロードバンド(大容量高速通信)を主要事業とし、専門性の高いコンサルティングを含めた高度なインテグレーションサービスを提供しています。

11月には、日本SGI主催のフォーラムに村瀬社長がパネラーとして出席しました。

キヤノン販売グループのソリューションビジネスの展開において、日本SGIのもつ高度画像処理技術や映像ソリューションにおけるブロードバンド技術等は、ビジネスドメインの拡大につながるものと考えています。



日本SGI 和泉法夫 代表取締役社長 CEO (左)
とキヤノン販売 村瀬治男

カメラ、ビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、普及の一巡や買い替えサイクルの長期化に伴い、台数、金額とも前年割れとなりました。当社は、「IXY DIGITAL」シリーズと「PowerShot」シリーズで各々6機種を新規投入し拡販に努めました。「IXY DIGI-



IXY DIGITAL 700

TAL」では、積極的な広告宣伝活動を展開し、製品進化の認知とブランドイメージの一層の高揚をはかりました。その結果、ほぼ前年並みの売上を確保し、3年連続でコンパクトデジタルカメラのトップシェアを維持しました。デジタル一眼レフカメラの国内市場は、引き続き大幅に拡大しました。当社は、入門機「EOS



EOS 5D

Kiss Digital N」を3月に発売し、ファミリー層に主眼を置いた「WE NEED KISS」キャンペーンを展開して拡販に努めました。ハイアマチュア向け

には「EOS 5D」を新規投入し、フィルムカメラからデジタルカメラへの転換を強力に促進しました。また、家電量販ルートの拡大をはかる一方、撮影・プリンタ出力の体験イベント、販売店向けのEOS道場、ユーザー対象のEOSゼミ等を全国的に展開し、需要の喚起に努めました。これらの結果、競争激化のなかで当社は圧倒的なトップシェアを維持しました。また、デジタル一眼レフカメラの好調に伴い、交換レンズも大幅な売上増となり

ました。デジタルビデオカメラの国内市場は、商品サイクルの短縮、単価の下落、メディアの多様化が進みました。



DC20

当社は、DVD対応モデル「DC20/10」の2機種を含む8機種を新規投入し、“写真DV”、“写真もビデオも、ダブルOK”をコンセプトに拡販とシェアの拡大に努めました。また、放送局・プロダクション向けに、初のHDVモデル「XL H1」を新規投入しました。この結果、シェアは前年を維持しましたが、価格競争の激化等により、売上は前年を下回りました。

● Column ●

「EOS 5D」特別発表会 高画質・フルサイズに高い注目

10月に発売した「EOS 5D」は、ハイアマチュア向けカメラ初の35mmフルサイズ、1,200万画素のデジタル一眼レフカメラです。発売に先がけて9月に全国7ヶ所で行った特別発表会には9,000名を超えるお客さまが来場。カメラファンの熱気に包まれていました。「ハンズオンコーナー」では、お客さまは実際にシャッターをきってフィリングを確かめたり、2.5型の液晶モニターで画像のチェックをしたりと、熱心に「EOS 5D」を体感されていました。



インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ

パーソナルユースのインクジェットプリンタの国内市場は、MFP（複合機）を中心に伸長しました。当社は、10月に「PIXUS」シリーズの大幅なモデルチェンジを行い、ラインアップを拡充しました。SFP（単機能機）では量販モデル「iP4200」を中心に3機種、MFPでは高画質・新デザインフラッグシップモデル「MP950」、量販モデル「MP500」等の4機種を新規投入し拡販に努めました。その結果、MFPが大幅に売上を伸ばし、概ね堅調に推移しました。また、累積稼働台数の増加やホームプリントの普及に伴い、インクカートリッジやフォト用紙等の消耗品の売上は順調に推移しました。コンパクトフォトプリンタでは、「SELPHY」シリーズに昇華型熱転写方式の3機種とインクジェット方式1機種を新規投入し



PIXUS MP950

て拡販に努め、売上を大きく伸ばしました。この結果、インクジェット方式と昇華型の両方式によって、ホームプリンティング市場の拡大を牽引することができました。

その他

パーソナル複写機は概ね堅調に推移し、パーソナルスキャナは6年連続でトップシェアを維持しました。電子辞典では、中国語学習者や受験生

にターゲットを絞って拡販に努め、順調に売上を伸ばしました。

産業機器

国内の半導体設備投資は、デジタル家電市場の好況により、当初懸念された大幅な減速はなかったものの、微減となりました。当社は、半導体露光装置でユーザー密着型のサポート体制を強化し、顧客満足度の向上をはかるとともに、リピートオーダーの獲得に向け積極的な販売活動を行いました。新規投入したi線ステッパー「FPA-5500iZa」とKrFスキヤニングステッパー「FPA-6000ES6a」の販売を強化し、新規顧客の受注にも成功しましたが、ArFスキヤニングステッパーは伸び悩みました。この結果、半導体露光装置の売上は減少しましたが、販売台数では国



FPA-6000ES6a

内トップシェアを堅守しました。液晶基板露光装置では、拡大が加速する液晶パネルメーカーへの販売を強化しました。その他の半導体関

連装置等では、需要の減少もあり、全体の売上は前年を下回りました。

医療機器のX線デジタルカメラについては、クリニック市場への本格的な参入をはかり、「CXDI」シリーズの拡販に努めました。眼内レンズは、新たなOEM先とのビジネスも始まり、堅調に推移しました。しかしながら、眼科機器の低迷により、全体の売上は減少しました。

放送用テレビレンズは、映像設備のハイビジョン化が進む民放を中心に、HDポータブルレンズや情報カメラシステムの受注に努めました。

HDTVカメラ対応ズームレンズ
HJ22e×7.6B

X線デジタルカメラ CXDI-50G

● Column ●

イスラエルの半導体関連メーカーと独占販売契約を締結

イスラエルのNegevtech（ネゲブテック）社と、同社製パターンウェーハ欠陥検査装置“Negevtech 3100”の日本国内における独占販売契約を締結し、12月7日より同装置の販売を開始しました。

当社はこれまで様々な半導体関連機器を市場投入し、活発な販売・サービス活動を展開してきました。昨今の半導体デバイスの微細化・高密度化に伴い、半導体製造の歩留まり向上を目的として、より高精度・高速に欠陥や異物を検出することが求められています。

この製品は、業界で初めて明視野と暗視野の両方の照明系を搭載したパターンウェーハ欠陥検査装置で、これにより、従来の欠陥検査装置では検出できなかった微細な欠陥や異物を高精度に検出することができます。

今後も市場状況に合わせた優れた商品を提供することにより、お客さまとの関係を強固なものとしてまいります。



Negevtech 3100

キヤノン販売 主要グループ会社一覧

分野	会社	売上高 (億円) (2005年)	主な役割
ビジネスソリューション	キヤノンシステムアンドサポート (株)	1,010	●ビジネス機器の販売・サービス ●小型ソリューションビジネスの展開 ●全国均質のサービス&サポート
	キヤノンビーエム東京 (株)	104	●ビジネス機器の販売・サービス ●地域密着のビジネスソリューション
	キヤノンビーエム神奈川 (株)	27	
	キヤノンビーエム大阪 (株)	42	
ITサービス	キヤノンソフトウェア (株)	170(連結)	●ソフトウェアの開発・販売 ●キヤノン製品向けソフトウェア開発と情報系ITサービス
	キヤノンシステムソリューションズ (株)	354(連結)	●ソフトウェアの開発・販売 ●基幹系ITサービス
	キヤノンネットワークコミュニケーションズ (株)	79	●ソフトウェアの開発・販売 ●基幹系ITサービス
	キヤノン・スーパーコンピューティング・エスアイ (株)	61	●ハイエンドサーバ技術によるソリューション
シェアードサービス	キヤノンファシリティマネジメント (株)(*1)	77	●グループのシェアードサービス業務(*2)
職域・通信販売	キヤノントレーディング (株)	30	●キヤノン製品・他社製品の職域・通信販売
レスポンスサービス	キヤノンレスポンスサービス (株)	20	●お客さまからの問い合わせに対する対応

*1 キヤノンファシリティマネジメント(株)は2006年4月1日付で社名をキヤノンビジネスサポート(株)に変更いたします。

(2006年1月1日現在)

*2 シェアードサービス：同一グループ内の会社の間接業務を1ヵ所に集約してサービスを提供すること

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (2005年12月31日現在)	前 期 (2004年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	362,098	335,223
固定資産	151,235	147,112
有形固定資産	102,377	102,926
無形固定資産	4,897	5,398
投資その他の資産	43,960	38,787
資産合計	513,334	482,336
■ 負債の部		
流動負債	212,301	195,812
固定負債	50,116	49,640
負債合計	262,417	245,452
■ 少数株主持分		
少数株主持分	3,673	2,725
■ 資本の部		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,525	82,521
利益剰余金	90,324	78,599
株式等評価差額金	2,206	677
為替換算調整勘定	7	△ 24
自己株式	△ 1,123	△ 919
資本合計	247,244	234,157
負債、少数株主持分及び資本合計	513,334	482,336

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (自 2005年 1月 1 日 至 2005年12月31日)	前 期 (自 2004年 1月 1 日 至 2004年12月31日)
売上高	821,948	815,510
売上原価	551,165	547,010
売上総利益	270,783	268,500
販売費及び一般管理費	241,060	239,226
営業利益	29,723	29,273
営業外収益	2,150	2,129
営業外費用	2,809	7,028
経常利益	29,063	24,375
特別利益	5	85
特別損失	1,982	4,275
税金等調整前当期純利益	27,086	20,185
法人税、住民税及び事業税	11,683	7,919
法人税等調整額	△ 316	△ 253
少数株主利益	362	156
当期純利益	15,357	12,363

主要経営指標



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	当 期 (自 2005年 1月 1日 至 2005年 12月 31日)	前 期 (自 2004年 1月 1日 至 2004年 12月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,984	22,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,887	△ 7,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,310	△ 39,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△ 1
現金及び現金同等物の増減額	14,839	△ 24,956
現金及び現金同等物の期首残高	98,843	123,815
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	100	45
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加高	1,720	—
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 60
現金及び現金同等物の期末残高	115,503	98,843

連結セグメント情報 (単位：百万円)

	当 期 (自 2005年 1月 1日 至 2005年 12月 31日)	前 期 (自 2004年 1月 1日 至 2004年 12月 31日)
■ 売上高		
ビジネスソリューション	475,881	473,427
コンシューマ機器	254,277	239,085
産業機器	91,788	102,997
■ 営業利益		
ビジネスソリューション	13,439	9,579
コンシューマ機器	11,651	11,818
産業機器	4,631	7,875

注1. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結セグメント情報の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 連結子法人等の数 16社

主要な連結子法人等の名称

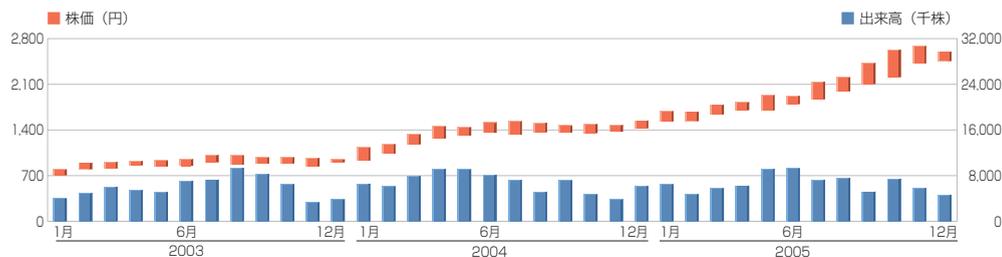
キャノンシステムアンドサポート(株)、キャノンソフトウェア(株)、キャノンシステムソリューションズ(株)、キャノンネットワークコミュニケーションズ(株)

株価・出来高の推移

■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ■ 財務キャッシュ・フロー



■ 株価 ■ 出来高



単独財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (2005年12月31日現在)	前 期 (2004年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	336,484	307,941
固定資産	178,312	174,881
有形固定資産	94,350	95,531
無形固定資産	3,994	4,507
投資その他の資産	79,966	74,842
資産合計	514,796	482,823
■ 負債の部		
流動負債	223,692	206,487
固定負債	42,562	40,670
負債合計	266,255	247,158
■ 資本の部		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	84,902	84,898
資本準備金	84,884	84,884
その他資本剰余金	18	14
利益剰余金	89,404	77,761
利益準備金	2,853	2,853
任意積立金	71,001	65,074
当期末処分利益	15,550	9,833
株式等評価差額金	2,053	621
自己株式	△ 1,123	△ 919
資本合計	248,541	235,665
負債及び資本合計	514,796	482,823

損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (自2005年1月1日 至2005年12月31日)	前 期 (自2004年1月1日 至2004年12月31日)
売上高	730,415	726,788
売上原価	516,144	514,776
売上総利益	214,270	212,012
販売費及び一般管理費	188,993	188,561
営業利益	25,276	23,450
営業外収益	3,545	2,337
営業外費用	2,674	6,840
経常利益	26,148	18,947
特別利益	219	66
特別損失	1,408	2,967
税引前当期純利益	24,959	16,046
法人税、住民税及び事業税	9,199	6,261
法人税等調整額	450	512
当期純利益	15,309	9,271
前期繰越利益	2,188	2,212
中間配当額	1,947	1,649
当期末処分利益	15,550	9,833

利益処分

(単位：百万円)

	当 期	前 期
■ 当期末処分利益の処分		
当期末処分利益	15,550	9,833
任意積立金取崩額	84	73
合計	15,634	9,907
利益処分額	13,335	7,719
次期繰越利益	2,298	2,188
■ その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金	18	14
その他資本剰余金次期繰越高	18	14

注. 貸借対照表、損益計算書および利益処分の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

会社の概要 (2005年12月31日現在)

■ 設立	1968年2月1日
■ 資本金	733億308万円
■ 従業員数	連結：15,369名 単独：6,682名
■ 主要拠点	本社 (東京都) 札幌支店 (北海道) 幕張事業所 (千葉県) 仙台支店 (宮城県) 名古屋支店 (愛知県) 大阪支店 (大阪府) 広島支店 (広島県) 福岡支店 (福岡県)

注. 従業員数は就業人員数です。

■ 取締役および監査役 (2006年3月29日現在)

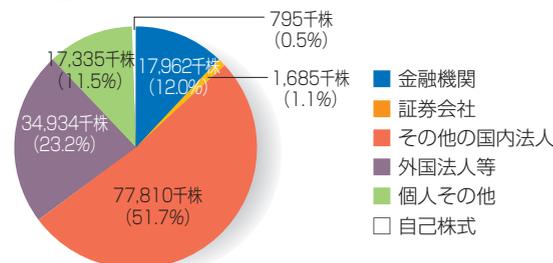
代表取締役社長	村 瀬 治 男
専務取締役	土 門 敬 二
専務取締役	芦 澤 光 二
専務取締役	渋谷 博 也
専務取締役	川 崎 正 己
常務取締役	永 田 圭 司
常務取締役	山 田 文 隆
常務取締役	後 藤 憲 一 郎
取締役	浅 田 和 則
取締役	福 井 基 夫
取締役	工 藤 泰 彦
取締役	岩 木 肇
取締役	佐々木 統
取締役	吉 田 哲 夫
取締役	柴 崎 洋
取締役	堀 川 邦 利
取締役	坂 田 正 弘
常勤監査役	石 藤 信 夫
常勤監査役	斉 藤 昌 泰
監査役	永 田 邦 博
監査役	穴 倉 實

株式の状況 (2005年12月31日現在)

■ 会社が発行する株式の総数	299,500,000株
■ 発行済株式総数	150,523,896株
■ 株主数	9,588名
■ 大株主 (上位10名)	

株主名	持株数 千株	出資比率 %
キヤノン株式会社	75,708	50.3
ステートストリートバンクアドトラストカンパニー-605025	6,623	4.4
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	4,182	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,471	2.3
キヤノン販売グループ社員持株会	3,104	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,905	1.9
バンクオブパーミュニタリミテッドハミルトン	2,617	1.7
野村證券株式会社	1,157	0.8
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	1,066	0.7
ステートストリートバンクアドトラストカンパニー-605103	972	0.6

■ 所有者別株式分布状況



■ 自己株式の状況

前期末現在の自己株式	普通株式	694,441株
当期中に取得した自己株式	普通株式	108,759株
	取得価額の総額	214,152千円
当期中に処分した自己株式	普通株式	8,066株
	処分価額の総額	14,585千円
当期中に失効手続をした自己株式		—
当期末現在の自己株式	普通株式	795,134株

株式のご案内

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 3月
- 基準日 定時株主総会 12月31日
そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金受領 利益配当金 12月31日
株主確定日 中間配当金 6月30日
- 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先) 〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
Tel. 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
- 1単元の株式の数 1,000株
(2006年5月8日から100株に変更されます。)
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 証券コード 8060
- 株券発行手数料 新券交付1枚につき印紙税相当額

キヤノンホームページ canon.jp



》》》 お知らせ

■ 商号を変更いたします。

当社は、2006年4月1日(土曜日)をもって、商号をキヤノン販売株式会社から「キヤノンマーケティングジャパン株式会社」(略称:「キヤノンMJ」、英文表示:「Canon Marketing Japan Inc.」)に変更いたします。

■ 単元株式数を変更いたします。

当社は、2006年5月8日(月曜日)をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたします。これにより、当社株式は、100株単位で売買できるようになります。

※詳しくは、5月初旬に発送予定の株券引換に関するご案内をご参照ください。

キヤノン販売

投資家向け情報ホームページ

<http://cweb.canon.jp/co-profile/ir>

キヤノン販売株式会社

本社 〒108-8011 東京都港区港南二丁目16番6号
Tel. (03)6719-9111